

厚生文教常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	所 管 課
1	関東学院大学小田原キャンパスの今後 について	文化政策課

令和 2 年 4 月 24 日

関東学院大学小田原キャンパスの今後について

平成3年4月、関東学院大学は小田原校地に法学部を開設し、以降、同大学は、本市と連携を取りながら地域貢献に取り組み、現在、小田原キャンパスは、材料・表面工学研究所及び理工学部附属する大学院を含む「国際研究研修センター」として活用されている。

このたび、同大学から本市に対して、小田原キャンパスの今後について、次のとおり協議開催の申し入れがあった。

1 申し入れ日

令和2（2020）年4月20日

2 申し入れ内容（小田原キャンパスの今後について）

関東学院大学が他学校法人などと教育連携を行い、小田原キャンパスを承継することにより、大学を新設することの可能性について。

3 新設される大学について（予定）

（1）大学名

日本先端大学（仮称）

（2）学部等

工学部（学生数1,120人）

学科：IoTメディア、デジタル医療情報工学、材料・表面工学

（3）設置者

西 和彦氏（「日本先端大学（仮称）」設置準備委員会 委員長）

4 スケジュール等

大学を新規に設置し、2～3年後の開学を目指す。（令和4～5年を想定）

現在の小田原キャンパスから承継し、「材料・表面工学研究所（仮称）」も設置。

<参考> 西 和彦氏プロフィール

1956年生まれ（64歳）。早稲田大学在学中、（株）アスキー出版創業。1979年米国マイクロソフト社副社長就任。1987年（株）アスキー社長就任、1989年同社株式公開（当時の上場会社の最年少社長）。1990年東京工業大学非常勤講師。1998年尚美学園短期大学教授。2000年マサチューセッツ工科大学客員教授。2002年学校法人須磨学園学園長。2017年東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻「IoTメディアラボラトリー」ディレクター。

関東学院大学小田原キャンパス概要

〈沿革〉

昭和 55 年	小田原商工会議所から大学誘致促進の要望書が提出
昭和 56 年	小田原市大学誘致研究調査会発足
昭和 62 年	関東学院大学に対し、「公私協力方式」での大学設置について検討を依頼
昭和 63 年	「関東学院大学小田原キャンパス開設に関する協定書」及び「関東学院大学小田原キャンパスの校地利用に関する細目協定」を締結
平成 3 年	関東学院大学小田原校地に法学部開校
平成 25 年	関東学院から、法学部の小田原キャンパスからの移転について協議開催の申し入れ
平成 26 年	法学部の横浜キャンパスへの再配置及び「工学総合研究教育施設」の創設に向けた材料・表面工学研究所の小田原キャンパスへの移転を承諾
平成 29 年	法学部、横浜キャンパスへ移転 材料・表面工学研究所を小田原キャンパスへ移転及び大学院を新設
現 在	「国際研究研修センター」として活用

〈国際研究研修センター概要〉（令和 2 年 4 月 1 日現在）

【材料・表面工学研究所】（27 名）

所員等 16 名（含：顧問）、研究員（含：客員）11 名

【機能性食品科学研究所】（2 名：所員 1 名は材料・表面工学研究所と兼務）

所員 1 名、客員研究員 1 名

【大学院】（18 名）

博士前期課程 物質生命科学専攻 材料・表面工学専修 6 名

博士後期課程 総合工学専攻 材料・表面工学専修 12 名

【所在地】

小田原市荻窪 1162-2

【土地】

121, 778. 26 m² （36, 902 坪）

【建物】

12 棟（校舎・体育館・ゲストハウス・クラブハウス・守衛室）

延床面積 18, 499. 99 m² （5, 606 坪）

関東学院大学小田原キャンパス開設に関する協定書

小田原市（以下「甲」という。）と学校法人関東学院（以下「乙」という。）とは、甲の市域内に乙の基本構想に基づく関東学院大学小田原キャンパス（以下「小田原キャンパス」という。）を開設することに関し、次のとおり協定を締結する。

（信義誠実の原則）

第1条 甲及び乙は、信義を重んじ誠実に本協定を遵守しなければならない。

（学 部）

第2条 乙は、小田原キャンパス開設の目途を昭和66年4月とし、開設時の学部は法学部とする。

2 乙は、前項の学部を、入学定員300人、総定員1,200人を目途とし、その実現に努力する。

3 乙は、法学部の開設後、甲と協議して、法学部以外の学部を設置するよう努力する。

4 甲は、乙の小田原キャンパス開設が速やかに進むよう協力する。

（校地・施設）

第3条 乙は、校地の取得と造成、及び校舎の建設と関連施設の整備等を行うものとする。

5 甲は、乙の校地取得に協力する。

（進 入 道 路）

第4条 甲は、進入道路（計画市道から校地までの間）の用地を取得し、乙は、その整備を行うものとする。

（補 助）

第5条 甲は、小田原キャンパス開設のための校地買収費相当額を乙に補助する。但し、48億円を限度とする。

2 前項の補助の時期及び金額は、次のとおりとする。

① 昭和63年度 24億円 ② 昭和64年度 24億円 以内

（効 力）

第6条 この協定中、甲の議会又は乙の理事会の議決を要する事項については、それぞれが議決されたときに効力が生ずるものとする。

(地域への貢献)

第7条 乙は、小田原キャンパス開設後、公開講座の開設、社会人入学の実施、学校施設の利用等、地域住民の生涯教育及び地域文化への貢献に努める。

(相互協力)

第8条 甲及び乙は、小田原キャンパスが将来にわたり地域に開かれた大学として発展するよう相互に協力する。

(協議)

第9条 この協定に定めのない事項について定める必要が生じたとき、この協定に定める事項について疑義が生じたとき、又は、この協定に定める事項を変更しようとするときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

昭和63年12月19日

甲 小田原市荻窪300番地

小田原市長

山橋敬一郎

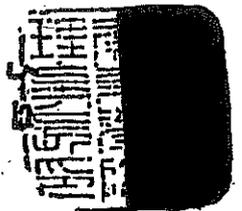


乙 横浜市金沢区六浦町4834番地

学校法人 関東学院

理事長

高野利之



関東学院大学小田原キャンパスの校地利用に関する細目協定

小田原市（以下「甲」という。）と学校法人関東学院（以下「乙」という。）とは、関東学院大学小田原キャンパス開設に関する協定書に基づいて、乙が開設する関東学院大学小田原キャンパス（以下「小田原キャンパス」という。）の用に供するために、甲の交付した補助金により乙が取得した土地（以下「校地」という。）について、次のとおり細目協定を締結する。

（校地整備等）

第1条 乙は、補助金の交付申請に当たり甲に提出した「小田原キャンパス計画」に基づいて、校地の整備を行うものとする。

2 乙は、小田原キャンパス計画を変更しようとする場合は、あらかじめ甲と協議し、行うものとする。

（目的外利用等の禁止）

第2条 乙は、校地を、小田原キャンパス以外の目的に使用し、又は第三者に貸与し、若しくは譲渡してはならない。

（補助金の返還）

第3条 甲は、乙が前条の規定に違反した場合は、交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

2 甲は、前項に規定する場合において、必要があると認めるときは、乙と協議の上、補助金の返還に代えて、適当と認める措置を求めることができる。

この協定を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を
保有する。

昭和63年12月19日

甲 小田原市荻窪300番地

小田原市長

山橋敬一郎

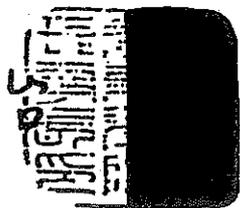


乙 横浜市金沢区六浦町4834番地

学校法人関東学院

理事長

高野利彦

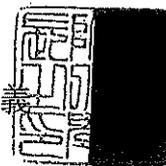




関大発第2020-2号
2020(令和2)年4月20日

小田原市長
加藤 憲一 殿

学校法人 関東学院
関東学院大学
学長 規矩大 義



協議開催の申入れについて(依頼)

平素は、本学の教育研究活動に、ご理解・ご協力を頂いておりますこと、心より敬意を表し感謝申し上げます。

さて、本学は、2014(平成26)年12月に貴市よりご承諾を賜り、2017(平成29)年3月に法学部の横浜キャンパスへの移転を行い、同年4月に材料・表面工学研究所を移設、更に翌年4月には機能性食品科学研究所を新設し、研究活動と大学院による高等教育を行ってまいりました。

また、当地域の企業との交流、連携により、小田原キャンパスの開設時の理念である「地域に開かれた大学」として一定の役割を果たしてまいりましたが、「大学のあるまち小田原」の地域文化発展の実現や、社会人教育の活発化には、まだ改善の余地があるとも考えております。

つきましては、「小田原キャンパスの今後」について、別紙記載の通り、本学が他学校法人などと教育連携を行い、小田原キャンパスを承継することにより、大学を新設することの可能性について貴市と協議を行う場を設定して頂きたく、ここに謹んで申し入れを致します。

諸事情をお汲み取り頂き、ご受諾賜りますよう、心からお願い申し上げます。

以上

別紙

1. 「日本先端大学(仮称)」の新規設立 構想 (教育連携 候補案件)

(1) 大学新設構想

- ① 大学名称 日本先端大学(仮称)
- ② 設置学部 工学部 予定収容定員(学生数) 1,120人
- ③ 設置学科 「IoTメディア」(800人)
「デジタル医療情報工学」(160人)
「材料・表面工学」(160人)

(2) 設置計画

- ① 委員会等 「日本先端大学(仮称)」設置準備委員会 委員長 西 和彦
- ② 設置者等 学校法人格の取得もしくは新規設立を行い、これを設置者として大学を新規に設置
- ③ 設置時期 申請後、2～3年での開学を目指す(予想開学年 2022(令和4)年～2023(令和5)年)
- ④ 研究所等 大学新設後に工学部の付置研究所として「材料・表面工学研究所(仮称)」も承継して設置

(3) キャンパス及び就学構想

- ① 1年・2年 小田原キャンパス
- ② 3年 提携大学への留学
- ③ 4年 サテライトキャンパス

2. 西 和彦 氏 の経歴

「日本先端大学(仮称)」設置準備委員会 委員長

学校法人 須磨学園 学園長

(学校法人 須磨学園 神戸市 1922(大正11)年創立 創立者 西田のぶ(祖母) 理事長 西 泰子(妹))

工学院大学 大学院 博士(情報学)

東京大学 大学院 工学系研究科機械工学専攻 「IoTメディアラボラトリー」ディレクター

1956(S31)年 兵庫県神戸市須磨区 生まれ (64歳)

1975(S50)年 早稲田大学 理工学部 入学

1976(S51)年 パックスエレクトロニカ(ゲームソフト制作会社) 創業

1977(S52)年 株式会社 アスキー出版 創業 (月刊アスキー創刊、週刊アスキー創刊)

1978(S53)年 (米国)マイクロソフト ビル・ゲイツと面談、関係構築

1978(S53)年 株式会社 アスキー・マイクロソフト 創業

1979(S54)年 (米国)マイクロソフト 副社長(米国本社/極東担当)

1987(S62)年 株式会社 アスキー 社長就任

1989(H1)年 株式会社 アスキー 株式公開 (当時の上場会社の最年少社長)

1990(H2)年 東京工業大学 非常勤講師

1998(H10)年 尚美学園短期大学 教授

1999(H11)年 工学院大学 大学院 情報学専攻 博士 (情報学)

2000(H12)年 MIT(マサチューセッツ工科大学) メディアラボ 客員教授

2002(H14)年 学校法人 須磨学園 学園長

2015(H27)年 尚美学園大学 教授 芸術情報学部 音楽応用学科 学科長

2017(H29)年 東京大学 大学院 工学系研究科機械工学専攻 「IoTメディアラボラトリー」ディレクター

2019(H31)年 「日本先端大学(仮称)」設置準備委員会 委員長